

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	400,514	9.6	20,340	65.5	23,280	57.1	26,367	157.0
2023年3月期	365,525	13.8	12,288	8.9	14,816	3.8	10,260	10.0

(注) 包括利益 2024年3月期 39,614百万円 (126.6%) 2023年3月期 17,481百万円 (39.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	338.20	295.46	12.8	6.4	5.1
2023年3月期	132.16	115.39	5.7	4.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 136百万円 2023年3月期 309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	386,692	228,285	58.0	2,874.28
2023年3月期	344,606	192,613	54.8	2,421.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 224,115百万円 2023年3月期 188,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24,022	△9,489	△7,241	40,728
2023年3月期	15,055	△5,026	△8,402	33,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	3,124	30.3	1.7
2024年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00	5,172	19.5	2.5
2025年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		21.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	3.0	10,000	△9.4	11,000	△12.3	13,000	53.1	166.73
通期	412,000	2.9	20,500	0.8	22,500	△3.4	24,000	△9.0	307.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	78,824,009株	2023年3月期	78,824,009株
2024年3月期	848,032株	2023年3月期	860,850株
2024年3月期	77,964,511株	2023年3月期	77,633,189株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期 240,000株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 160,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	248,176	10.3	12,368	38.3	15,677	35.0	22,159	548.9
2023年3月期	225,014	16.3	8,942	△5.8	11,613	△7.1	3,414	△66.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	283.65	247.84
2023年3月期	43.88	38.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	302,123	186,540	61.7	2,384.85
2023年3月期	271,119	158,797	58.5	2,030.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 186,319百万円 2023年3月期 158,570百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	365,525	400,514	34,988	109.6%
営業利益	12,288	20,340	8,052	165.5%
経常利益	14,816	23,280	8,463	157.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	10,260	26,367	16,107	257.0%

当期における我が国経済は、行動制限の緩和による個人消費及びインバウンド需要の回復が続きました。また、原材料・エネルギー価格の高騰により製造・輸送コストは依然として高止まりの状況にあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻後に高騰した穀物相場は沈静化し安定的に推移しております。複雑化する国際情勢、国内の金融政策の動向及び為替相場の変動リスク等、依然として見通しは明るくないものの、経済活動の正常化に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は緩やかに改善しました。

このような状況下、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、環境負荷低減や人的資本等のサステナビリティ課題への取り組みを強化する等、企業価値の持続的な向上に努めました。

国内では、昨年10月に愛知県知多市の新たな製粉工場建設に着工いたしました。当工場はDXの活用によるスマートファクトリー化を推進するとともに、自然災害に強く、省エネ・環境を含めSDGsに配慮した最先端の製粉工場として、2026年2月の稼働を予定しております。新たな工場建設に加え、神戸甲南工場、伊勢崎工場の設備増強工事をはじめとした投資を着実に進めました。また、本年2月には研究開発体制の一層の強化を図るため、新たな研究拠点の用地を取得しました。

海外では、昨年5月に北米でのビジネス拡大のため米国の製粉会社Utah Flour Milling, LLCへ出資した他、9月に再生可能エネルギーの利用を推進するべく、NIPPN(Thailand)CO., Ltd.のプレミックス並びに冷凍生地工場に太陽光発電設備を導入しました。また、10月にはPT NIPPN PRODUCTS INDONESIAのプレミックス工場が竣工し、ASEAN地域での業容拡大に取り組みました。

当社グループの当期の業績につきましては、個人消費及びインバウンド消費の回復等による需要の増加に加え、原材料価格及び各種コストの上昇に伴い実施した価格改定により、売上高は4,005億1千4百万円（前期比109.6%）となりました。利益面では、原材料及び各種コストの上昇や、拡売のための戦略コストが増加したものの、冷凍食品類の販売数量伸長、中食事業の堅調な推移、生産性の改善によるコストダウン等により、営業利益は203億4千万円（同165.5%）、経常利益は232億8千万円（同157.1%）、政策保有株式の売却による特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は263億6千7百万円（同257.0%）となり、売上高及び各段階利益は過去最高を更新しました。

事業別の状況は次のとおりです。

<製粉事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	117,604	125,316	7,711	106.6%
営業利益	7,528	9,186	1,657	122.0%

製粉事業については、小麦粉の価格改定並びに副製品のふすまの販売価格の堅調な推移等により、売上高は前年を上回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で5.8%引き上げられ、昨年10月には同11.1%引き下げられたことに伴い、昨年6月及び本年1月に、業務用小麦粉の価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は1,253億1千6百万円（前期比106.6%）、営業利益は91億8千6百万円（同122.0%）となりました。

<食品事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	204,796	226,661	21,864	110.7%
営業利益	3,449	8,354	4,904	242.2%

業務用食品については、飲食店を中心に個人消費及びインバウンド消費の回復等により需要が増加したことから、売上高は前年を上回りました。

家庭用食品については、原材料費、物流費及びエネルギー価格等のコスト上昇に伴い、昨年からは継続して価格改定を実施したことにより、売上高は前年を上回りました。

冷凍食品類については、発売から20周年を迎えた冷凍パスタ「オーマイプレミアム」の新たなラインナップとして最上級の美味しさを目指した「至極」シリーズを発売し、高付加価値商品の拡売に努めました。また、1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズ等の家庭用冷凍食品の販売も好調に推移し、加えて価格改定を実施したことから、売上高は前年を上回りました。

なお、本年2月にはおうちパスタを革新するオーマイプレミアムの新ブランド戦略を発表し、家庭用食品・家庭用冷凍食品の更なる販売強化に取り組んでおります。

中食事業については、人流の回復に伴い需要が伸長するとともに、商品の販売単価が上昇したことから、売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は2,266億6千1百万円（前期比110.7%）、営業利益は83億5千4百万円（同242.2%）となりました。

<その他事業>

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売上高	43,123	48,536	5,412	112.6%
営業利益	1,263	2,799	1,535	221.5%

ペットフード事業については、出荷増に加えて原材料等のコスト上昇に伴う価格改定を実施したことにより、売上高は前年を上回りました。

外食事業については、人流の回復に伴う需要の増加に加えて販売が好調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は485億3千6百万円（前期比112.6%）、営業利益は27億9千9百万円（同221.5%）となりました。

②今後の見通し

当社グループは持続的な成長を実現するため、ブランド力の強化や差別化した商品の展開に注力するほか、生産拠点の整備・拡充や事業の取得・提携を推進することにより、売上・収益の向上を図ってまいります。

2025年3月期の業績見通しにつきましては、消費者の需要が引き続き堅調に推移すると見込まれることから、売上高は4,120億円（前期比102.9%）を予想しております。利益面では、引き続き拡売のための戦略コスト、並びに人件費の増加等が見込まれるものの、拡売に伴う販売数量伸長等により、営業利益は205億円（同100.8%）、経常利益は225億円（同96.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は240億円（同91.0%）を予想しております。

なお、当社グループは売上高・営業利益の達成年度を2030年度とした長期ビジョン2030「ニッポングループは、総合食品企業として、食による社会課題の解決に挑み続けます」を新たに定めました。経営理念実現のため、企業価値創造の源泉となる「従業員」のウェルビーイングと「社会」と「生活者」のウェルビーイングを私たちが目指すウェルビーイングとして同時に実現してまいります。

当社グループは、長期ビジョンである売上高5,000億円・営業利益250億円を達成するためのマイルストーンとして、2026年度までに売上高4,000億円・営業利益150億円の達成をめざす中期目標を策定しておりましたが、生産性の改善、一部カテゴリーの販売数量増、価格改定の浸透等により、当期の業績が当初目標を上回ったことから、今般新たな数値目標として、売上高4,500億円、営業利益210億円、ROE 8%以上、ROIC 5%以上を設定いたしました。新工場稼働等に伴う償却負担増により、営業利益は当期比で僅かな増加となるものの、償却前営業利益は大きく伸長する数値目標となります。

今般策定した修正中期目標は、従来と同様、基盤領域の収益力強化、成長領域及び新規領域への戦略投資、M&Aや事業提携の機会追求、サステナビリティ経営の推進、DX推進等による経営基盤の強化の5つを戦略の基本方針としております。これらの基本方針に沿った戦略を着実に実行することで、2026年度の修正中期目標の達成に努めてまいります。

詳細は、本日（2024年5月14日）公表いたしました「ニッポングループ『長期ビジョン2030』、『2022-2026中期目標の修正』に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	143,021	157,759	14,737
固定資産	201,557	228,919	27,361
繰延資産	26	13	△12
資産 合計	344,606	386,692	42,086
流動負債	78,613	84,403	5,790
固定負債	73,378	74,002	623
負債 合計	151,992	158,406	6,413
純資産	192,613	228,285	35,672
負債・純資産 合計	344,606	386,692	42,086

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ420億8千6百万円増加し、3,866億9千2百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が133億6千3百万円、有形固定資産が109億3千9百万円、現金及び預金が87億7千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が64億3千7百万円、退職給付に係る資産が32億1千9百万円、その他の流動資産が29億7千5百万円増加したこと、及び原材料及び貯蔵品が56億3千9百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ64億1千3百万円増加し、1,584億6百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が48億6千8百万円、繰延税金負債が47億9千4百万円、その他の流動負債が13億4千9百万円、短期借入金が13億円、未払費用が10億6百万円増加したこと、及び長期借入金が39億6千8百万円、支払手形及び買掛金が28億8千3百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ356億7千2百万円増加し、2,282億8千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が225億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が96億5千9百万円、退職給付に係る調整累計額が21億8千9百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,055	24,022	8,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,026	△9,489	△4,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△7,241	1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	293	△101
現金及び現金同等物の増減額	2,021	7,584	5,563
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△78	△13	65
現金及び現金同等物の期末残高	33,157	40,728	7,570

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ75億7千万円増加し、407億2千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、240億2千2百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が361億6千3百万円、減価償却費が103億1千4百万円、棚卸資産の減少額が36億1千1百万円となったこと、ならびに投資有価証券売却益が135億6百万円、売上債権の増加額が62億8千4百万円、法人税等の支払額が48億6千8百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億8千9百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により211億5千7百万円、関係会社株式の取得により35億6百万円、有価証券の取得により30億3千万円の支出があったこと、ならびに投資有価証券の売却・償還により162億7千5百万円、有価証券の売却・償還により10億1千6百万円、関係会社株式の売却により9億7千9百万円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億4千1百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済により38億9千1百万円、配当金の支払により38億3千4百万円の支出があったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	52.9	53.3	53.4	54.8	58.0
時価ベースの自己資本比率（%）	44.5	41.3	39.2	37.5	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	246.2	304.7	364.5	267.6	157.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	73.1	71.7	60.8	74.4	126.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元は、重要な経営目標課題のひとつと考えており、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、「資産売却等による特殊・特別な損益」を除外して算定した連結配当性向30%以上を目安に、業績や今後の経営環境等を勘案して配当額を決定しております。

当期の期末配当は、当期の業績が予想を上回る水準となったことから、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、前回発表予想より10円増配の1株当たり38円とする剰余金の処分に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、年間配当金は既の実施させていただきました中間配当金とあわせて1株当たり66円となります。その結果、連結配当性向は19.5%となりますが、上記の「特殊・特別な損益である政策保有株式の売却益」を除外して算定した連結配当性向は30.3%となります。詳細は、本日（2024年5月14日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき当期と同額の年間66円を予定しております。

さらに、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに、当社商品のご利用を通じて当社をより一層ご理解いただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。また、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくため、2024年3月31日現在の当社株主名簿に記載された株主様より、株主優待制度の対象となる保有株式数を、「500株以上」から「200株以上」に変更しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,815	45,594
受取手形、売掛金及び契約資産	54,119	60,556
商品及び製品	20,918	23,185
仕掛品	222	123
原材料及び貯蔵品	26,400	20,760
その他	4,607	7,582
貸倒引当金	△61	△43
流動資産合計	143,021	157,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,932	113,666
減価償却累計額	△63,187	△66,282
建物及び構築物 (純額)	46,745	47,383
機械装置及び運搬具	128,309	133,847
減価償却累計額	△107,139	△111,681
機械装置及び運搬具 (純額)	21,170	22,166
土地	41,027	45,694
建設仮勘定	1,741	5,646
その他	14,497	15,250
減価償却累計額	△11,715	△11,734
その他 (純額)	2,782	3,516
有形固定資産合計	113,467	124,407
無形固定資産	2,175	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	77,254	90,618
長期貸付金	40	121
繰延税金資産	2,075	1,846
退職給付に係る資産	2,370	5,590
その他	4,492	4,208
貸倒引当金	△320	△296
投資その他の資産合計	85,914	102,088
固定資産合計	201,557	228,919
繰延資産	26	13
資産合計	344,606	386,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,669	33,786
短期借入金	17,572	18,873
1年内償還予定の社債	221	128
未払法人税等	2,645	7,513
未払費用	8,132	9,139
返金負債	7,445	7,543
賞与引当金	764	909
その他	5,161	6,510
流動負債合計	78,613	84,403
固定負債		
社債	128	—
転換社債型新株予約権付社債	25,038	25,020
長期借入金	21,175	17,207
繰延税金負債	17,673	22,468
退職給付に係る負債	3,881	3,808
役員退職慰労引当金	406	379
役員株式給付引当金	—	73
その他	5,075	5,045
固定負債合計	73,378	74,002
負債合計	151,992	158,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	9,693	9,762
利益剰余金	128,965	151,492
自己株式	△1,287	△1,317
株主資本合計	149,612	172,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,462	46,122
繰延ヘッジ損益	△23	19
為替換算調整勘定	2,161	3,131
退職給付に係る調整累計額	473	2,663
その他の包括利益累計額合計	39,074	51,937
新株予約権	226	221
非支配株主持分	3,699	3,948
純資産合計	192,613	228,285
負債純資産合計	344,606	386,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	365,525	400,514
売上原価	285,452	306,513
売上総利益	80,073	94,000
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	23,707	24,337
給与手当等	22,935	24,090
退職給付費用	549	649
減価償却費	1,491	1,526
その他	19,101	23,055
販売費及び一般管理費合計	67,785	73,659
営業利益	12,288	20,340
営業外収益		
受取利息	77	113
受取配当金	1,923	2,089
固定資産賃貸料	227	179
持分法による投資利益	309	136
為替差益	95	117
その他	833	698
営業外収益合計	3,468	3,335
営業外費用		
支払利息	202	190
固定資産賃貸原価	18	58
株式交換関連費用	222	—
その他	496	147
営業外費用合計	940	396
経常利益	14,816	23,280
特別利益		
固定資産売却益	12	49
投資有価証券売却益	743	13,504
事業譲渡益	—	350
その他	—	9
特別利益合計	756	13,913
特別損失		
固定資産除売却損	228	238
減損損失	※1 514	※1 25
関係会社株式売却損	—	245
投資有価証券評価損	82	324
工場閉鎖損失	—	※2 129
その他	36	67
特別損失合計	862	1,030
税金等調整前当期純利益	14,710	36,163
法人税、住民税及び事業税	4,494	9,725
法人税等調整額	△132	△203
法人税等合計	4,362	9,522
当期純利益	10,347	26,641
非支配株主に帰属する当期純利益	87	273
親会社株主に帰属する当期純利益	10,260	26,367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,347	26,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,059	9,753
繰延ヘッジ損益	△113	39
為替換算調整勘定	1,176	926
退職給付に係る調整額	4	2,189
持分法適用会社に対する持分相当額	5	63
その他の包括利益合計	7,133	12,972
包括利益	17,481	39,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,376	39,308
非支配株主に係る包括利益	105	305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	11,307	121,817	△3,198	142,166
当期変動額					
剰余金の配当			△3,023		△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,260		10,260
連結範囲の変動			△69		△69
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	34	34
株式交換による変動			△18	1,878	1,860
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,613			△1,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,613	7,148	1,911	7,446
当期末残高	12,240	9,693	128,965	△1,287	149,612

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	30,409	88	981	475	31,954	195	4,381	178,697
当期変動額								
剰余金の配当								△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,260
連結範囲の変動								△69
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								34
株式交換による変動								1,860
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,052	△111	1,180	△1	7,120	31	△682	6,468
当期変動額合計	6,052	△111	1,180	△1	7,120	31	△682	13,915
当期末残高	36,462	△23	2,161	473	39,074	226	3,699	192,613

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	9,693	128,965	△1,287	149,612
当期変動額					
剰余金の配当			△3,834		△3,834
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,367		26,367
連結範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分		50		417	467
株式交換による変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	68	22,526	△30	22,564
当期末残高	12,240	9,762	151,492	△1,317	172,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	36,462	△23	2,161	473	39,074	226	3,699	192,613
当期変動額								
剰余金の配当								△3,834
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,367
連結範囲の変動								△6
自己株式の取得								△448
自己株式の処分								467
株式交換による変動								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,659	43	970	2,189	12,862	△4	249	13,107
当期変動額合計	9,659	43	970	2,189	12,862	△4	249	35,672
当期末残高	46,122	19	3,131	2,663	51,937	221	3,948	228,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,710	36,163
減価償却費	9,966	10,314
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△132	△178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	△27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△44
減損損失	514	25
受取利息及び受取配当金	△2,001	△2,202
支払利息	202	190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△804	△13,506
投資有価証券評価損益 (△は益)	82	324
為替差損益 (△は益)	△93	△51
持分法による投資損益 (△は益)	△309	△136
固定資産売却損益 (△は益)	46	△22
事業譲渡損益 (△は益)	—	△350
固定資産除却損	181	220
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	245
工場閉鎖損失	—	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,468	△6,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,524	3,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,555	△3,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,385	△148
その他債権の増減額 (△は増加)	△598	△668
その他債務の増減額 (△は減少)	1,290	2,120
その他	143	124
小計	17,031	26,852
利息及び配当金の受取額	2,022	2,227
利息の支払額	△202	△189
法人税等の支払額	△3,796	△4,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,055	24,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△546	△959
固定資産の取得による支出	△7,835	△21,157
固定資産の売却による収入	1,205	409
有価証券の取得による支出	△1,000	△3,030
有価証券の売却及び償還による収入	2,114	1,016
投資有価証券の取得による支出	△176	△157
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,593	16,275
関係会社株式の取得による支出	—	△3,506
関係会社株式の売却による収入	—	979
事業譲渡による収入	—	350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△295	—
貸付けによる支出	△17	△98
貸付金の回収による収入	13	13
その他の投資の増減額	△81	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,026	△9,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,713	736
長期借入れによる収入	660	300
長期借入金の返済による支出	△2,402	△3,891
社債の償還による支出	△91	△221
自己株式の取得による支出	△2	△448
自己株式の売却による収入	0	446
配当金の支払額	△3,023	△3,834
非支配株主への配当金の支払額	△19	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△299	△292
その他	△511	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△7,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,021	7,584
現金及び現金同等物の期首残高	31,215	33,157
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△78	△13
現金及び現金同等物の期末残高	33,157	40,728

（5）連結財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び名称

40社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ㈱、日本リッチ㈱、ニッポンエンジニアリング㈱、エヌピーエフジャパン㈱、オーマイ㈱、
 松屋製粉㈱、ニッポン商事㈱、㈱ファーストフーズ、オーケー食品工業㈱、㈱ナガノトマト、大和フーズ㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

㈱ニッポンロジス

（非連結子会社について連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社20社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

14社（非連結子会社7社、関連会社7社）

主要な会社名

㈱ニッポンロジス、千葉グリーンセンター㈱

（2）持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社14社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C. 他8社	12月31日 *

*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（連結損益計算書関係）

※1 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類
中国	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は429百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額により算定しております。

場所	用途	種類
福岡県朝倉市	事業用資産	建物他

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は85百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類
栃木県小山市	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の一部資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は25百万円であります。

なお、なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※2 工場閉鎖損失

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の大阪工場の閉鎖に関連する損失であり、その内訳は次のとおりです。

内容	金額（百万円）
減損損失に関するもの	63
その他諸経費（機器搬出費用等）	65
合計	129

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	事業用資産	機械装置他

上記の資産グループについては閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は当該減損損失が工場閉鎖によるものであることから、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	117,604	204,750	322,355	42,166	364,521	—	364,521
その他の収益	—	46	46	957	1,003	—	1,003
外部顧客への売上高	117,604	204,796	322,401	43,123	365,525	—	365,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,607	674	3,281	2,201	5,483	△5,483	—
計	120,212	205,471	325,683	45,325	371,009	△5,483	365,525
セグメント利益	7,528	3,449	10,978	1,263	12,242	45	12,288
セグメント資産	117,802	132,403	250,206	24,488	274,694	69,911	344,606
その他の項目							
減価償却費	2,792	5,553	8,346	1,190	9,536	430	9,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,837	4,109	6,947	1,483	8,431	△75	8,355

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は70,028百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	125,316	226,615	351,931	47,574	399,506	—	399,506
その他の収益	—	46	46	961	1,008	—	1,008
外部顧客への売上高	125,316	226,661	351,977	48,536	400,514	—	400,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,099	1,233	4,332	4,462	8,795	△8,795	—
計	128,415	227,894	356,310	52,999	409,310	△8,795	400,514
セグメント利益	9,186	8,354	17,541	2,799	20,340	0	20,340
セグメント資産	123,403	143,311	266,715	27,113	293,828	92,863	386,692
その他の項目							
減価償却費	2,881	5,655	8,536	1,294	9,831	483	10,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,014	7,304	14,319	1,385	15,704	6,448	22,153

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は90,234百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,448百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,421円48銭	2,874円28銭
1株当たり当期純利益金額	132円16銭	338円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115円39銭	295円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,260	26,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,260	26,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,633	77,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△12	△12
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△12)	(△12)
普通株式増加数(千株)	11,172	11,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は当事業年度より株式給付信託(BBT)を導入しており、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当事業年度において160,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。